

企画部の「運営方針と目標」（令和元年度）

企画部長兼市制施行 70 周年記念事業担当部長 土屋 宏

企画部調整担当部長兼行財政改革担当部長 秋山 慎一

企画部まちづくり総合調整担当部長 久野 暢彦

1 部の使命・目標に関する認識

部の使命・目標

◇計画行政を着実に推進するとともに、市民のニーズや社会の変化に対応した新たな重要課題等に的確に対応するため、総合調整を図りながら、市民満足度の高い「民学産公の協働のまちづくり」を積極的に進めます。

◇行政サービスの質の向上と事務事業の効率化を図る行財政改革の推進等によって、財政の健全性を維持しながら持続可能な自治体経営を進めます。

◇市政情報を積極的に提供し、信頼性の高い開かれた自治体を実現します。

◇地域情報化の推進に取り組み、庁内 ICT 環境の適切なマネジメントを確立するとともに、更なる情報セキュリティの強化を図ります。

各課の役割

企画部は、企画経営課、財政課、秘書広報課、情報推進課の 4 課で構成され、基本構想・基本計画等に掲げる理念を実現するスタッフ部門として機能するため、①政策立案、②財政（予算・決算）、③行政評価、④行財政改革、⑤行政事務の情報化、地域情報政策、⑥秘書・広報、⑦男女平等参画・平和・国際化施策、⑧統計調査、⑨総合調整を推進する役割を担っています。

また、個別計画の策定や財政、情報施策、広報などを各部で実施する際の支援業務も行っています。

2 部の経営資源（令和元年 8 月 1 日現在）

① 職員数

正規職員 44 人／990 人 比率 4.4% 嘱託職員 6 人／501 人 比率 1.2%

② 予算規模

令和元年度企画部予算額（6 月補正後）

一般会計 10,388,461,000 円

そのうち特別会計への繰出金、市債の償還費及び予備費を除く事業費

一般会計 1,787,460,000 円

3 主要事業と目標

1 三鷹市の価値を高める総合的なまちづくりに向けた第4次三鷹市基本計画の第2次改定と個別計画改定に関する総合調整（企画経営課）

経営本部体制のもと市内横断的な連携を図り、平成30年度に取りまとめた「市民満足度・意向調査報告書」等の基礎資料を踏まえ、第4次三鷹市基本計画の第2次改定に取り組みます。

改定に当たっては、さまざまな資産を活用した総合的なまちづくりを推進するなど、三鷹市の魅力と価値を高める施策を積極的に盛り込む方向で検討を進めます。また、基本計画と各個別計画の役割分担を調整しながら、施策の方向性をわかりやすく伝える計画づくりに努めます。

さらに、令和5年度の基本構想の改定や第5次三鷹市基本計画の策定を見据え、「参加と協働」の新たなステージに向けた市民参加の取り組みを推進します。

【目標指標】

- ・「第4次三鷹市基本計画（第2次改定）」の策定
- ・「まち・ひと・しごと創生総合戦略」「三鷹市の教育に関する大綱」の改定
- ・第2次改定に向けた市民参加の取り組みによる市民意見の収集 計4,000人（件）

2 持続可能な自治体経営を支えるための行財政改革の推進（企画経営課、財政課）

地方財政制度の見直しや少子高齢化の進展など、引き続き、自治体経営を取り巻く環境が厳しさを増すことが想定される中、持続可能なまちづくりの推進と市民サービスの質の向上を図るためには、これからの行財政改革の方向性を幅広い視野で考えていくことが必要となります。

そのため、平成30年度に行ったEBPMの考え方に基づく「事務事業の棚卸し」の結果を踏まえた上で、さらに、地域の発展・活性化を促し、まち全体としての魅力や価値を高めていく「都市経営」の発想を取り入れながら、「新・三鷹市行財政改革アクションプラン2022」の改定に取り組みます。

これによって、サービスの質と量の最適化を図り、厳しい状況にも耐えうる強固な行財政基盤を構築し、持続可能な自治体経営を進めていきます。

【目標指標】

- ・「新・三鷹市行財政改革アクションプラン2022」の改定
- ・適正な債権管理の推進による収入未済額の抑制（市税を除く）

3 三鷹のブランド力向上に向けた三鷹ネットワーク大学での研究への支援

（企画経営課）

三鷹ネットワーク大学推進機構と連携しながら、三鷹まちづくり総合研究所による「参加と協働」や「ブランド戦略」をテーマとしたまちづくりの研究として、「ボランティア・ポイント制度（仮称）」の検討、「まちづくり研究員」の活性化など、三鷹のブランド力の向上に向けた取り組みを積極的に推進します。

また、新技術や新たなシステム開発によって、地域に根ざした産業の支援・創出に寄与することを目的に実施している「民学産公」協働研究事業について、実施方法を見直すなど、研究事業の更なる充実を図ります。

【目標指標】

- ・「民学産公」協働研究事業の採択件数 10件程度
- ・講座の充実による、新規受講登録者数900人及び受講満足度90%以上

4 市民の利便性向上と職員の業務効率性向上に向けた ICT 環境の整備

(情報推進課)

災害時における活用を踏まえながら平時における市民の利便性向上に向けて、三鷹中央防災公園・元気創造プラザや駅前における Wi-Fi など情報環境の整備や地域 BWA を活用した実証事業を近隣市や関係団体と連携して実施します。

また、庁内横断的なデータ利活用の取り組みや AI（人工知能）を活用した市民サービスの向上、職員の業務効率性の向上に向けた取り組みを推進します。

「三鷹市地域情報化プラン 2022」の第 2 次改定では、Society5.0 の到来や新たな技術の進展など将来を見据えた改定を図ります。

【目標指標】

- ・ AI-チャットボットを活用した事業実施における効果の測定（問合せ件数、時間外件数等）及び課題の抽出
- ・ 地域 BWA を活用した実証事業実施における効果の測定（移動式・仮設 Wi-Fi の有効性）及び課題の抽出
- ・ 「三鷹市地域情報化プラン 2022」の第 2 次改定

5 データ利活用による政策形成の推進とオープンデータの積極的な提供

(企画経営課、情報推進課)

地域課題解決のために適切にデータを活用していく EBPM を推進するため、三鷹ネットワーク大学推進機構と連携しながら全庁的な職員の理解や意識啓発を図るほか、データ分析ツールを活用して各課が保有しているデータや統計等のデータを横断的に分析し、課題把握や業務改善など施策の事例化に取り組みます。

オープンデータの取り組みについては、「三鷹市オープンデータの推進に関する取組方針」に基づき、積極的な利用が見込まれる情報について、公開対象を拡大するとともに、より利活用しやすいデータ形式での提供に取り組みます。

【目標指標】

- ・ データ分析ツールの活用による政策立案の事例化 3 件以上
- ・ データ利活用に関する研修会の実施 1 回以上
- ・ 公開データのデータ形式、レイアウトの変更 3 件以上

6 基礎自治体としての平和、男女平等参画、国際化施策の推進（企画経営課）

戦争体験者の長寿化が進む中、「みたかデジタル平和資料館」のコンテンツを充実するとともに、「みたか平和資料コーナー」の展示の拡充を図るなど、平和に関する啓発を積極的に進めます。

「男女平等参画のための三鷹市行動計画 2022 (第 1 次改定)」の改定については、ライフ・ワーク・バランスの更なる推進や多様な性への理解の促進、DV の早期発見・早期解決などの視点を盛り込み、より実効性のある計画としていきます。

国際化については、三鷹国際交流協会と連携して、引き続き国際交流、国際理解、外国籍市民の支援などに取り組みます。

【目標指標】

- ・ 戦争体験談 10 件以上の収録と公開
- ・ 「みたかデジタル平和資料館」の利便性向上
- ・ 「男女平等参画のための三鷹市行動計画 2022」の第 2 次改定

7 市制施行 70 周年に向けた準備（秘書広報課・企画経営課）

令和 2 年度の市制施行 70 周年に当たり、これまでの三鷹市の歩みを振り返るとともに、新時代の三鷹のブランド力向上をめざし、未来に向けたまちづくりの新たなステップとなる周年事業とするための準備に取り組みます。

「新時代への飛躍～輝く三鷹 100 年に向けて～」をテーマとし、本部体制のもと、多くの市民に 70 周年を実感してもらえようような取り組みを、市民参加・職員参加によって検討していきます。

【目標指標】

- ・「三鷹市市制施行 70 周年事業実施方針（仮称）」の策定
- ・記念式典に向けた表彰要綱（案）の策定
- ・イベント等の実施に向けた企画書の作成

8 住民情報システムの共同利用（自治体クラウド）の推進（情報推進課）

令和 3 年度に予定している住民情報システム（住民記録、税、保険、福祉等の窓口で使用するシステム）の更改に当たり、更なる住民サービスの向上や運用コストの削減等を図るため、三鷹市、立川市、日野市による共同事業として、自治体クラウド（システムの共同調達・共同利用）導入に向けた取り組みを進めます。

【目標指標】

- ・要件定義書（機能要件、非機能要件、帳票要件）及び調達仕様書の作成
- ・RFI（情報提供依頼）の実施
- ・RFP（業者選定プロポーザル）の実施及びサービス提供事業者の決定

9 ライフ・ワーク・バランス社会の実現に向けた「三鷹版 働き方改革」の推進（企画経営課）

三鷹市内の企業が自主的に働き方改革を推進する契機となるよう、働き方改革支援者の派遣支援を引き続き進めるとともに、働き方改革に取り組む企業の認定制度を創設するなどの環境整備に取り組みます。

あわせて啓発活動を積極的に行い、事業者・従業員、市民がライフ・ワーク・バランスの効果を享受し、個々のライフスタイルにあった様々な働き方を選択できるまちづくりを進め、市のブランド力を高めます。

【目標指標】

- ・「TOKYO 働き方改革宣言」の認定企業数：10 社

10 市政への共感と信頼に基づく「まちづくり応援寄付」の推進（企画経営課）

ふるさと納税制度による市民税の大幅な減収が続いていることから、三鷹市らしい返礼品のあり方等を検討し、三鷹市の取り組みに共感していただける方からの「まちづくり応援寄付金」を募ります。

また、市民にとっても、その取り組みが市への愛着を深めるきっかけとなるよう、創意工夫を凝らします。

【目標指標】

- ・ふるさと納税による寄付の受入件数 150 件以上

11 新たな時代に向けた広報戦略の検討（秘書広報課）

Twitter（ツイッター）やFacebook（フェイスブック）などの民間ソーシャルメディアの普及に伴い、市においても広報紙やホームページ等の既存の広報媒体を補完し、相乗効果を図る目的で活用するケースが増えてきていることから、市業務として、より有効かつ安全に活用するために、「三鷹市ソーシャルメディア活用ガイドライン（仮称）」を策定します。

また、広報媒体の多様化及び発信手法の簡易化等により、職員一人ひとりの広報活動が求められている社会環境を踏まえ、多様な媒体を活用した市の広報戦略として、「三鷹市広報メディア計画（仮称）」の令和2年度の策定に向けて、基本的な考え方をまとめます。

【目標指標】

- ・「三鷹市ソーシャルメディア活用ガイドライン（仮称）」の策定
- ・「三鷹市広報メディア計画（仮称）」の策定に向けた検討
- ・基本的な考え方の策定

12 市内における喫煙ルールに関する条例の制定に向けた検討（企画経営課）

改正健康増進法や東京都受動喫煙防止条例の施行を踏まえながら、市としての喫煙に関するマナーやルールの条例化に向けた検討を進めます。

検討に当たっては、受動喫煙の防止、まちの環境美化、喫煙者への一定の配慮などを含む総合的な条例とすることを基本とし、庁内関連部署との調整や諸課題の整理、関係機関との協議などを進めていきます。

【目標指標】

- ・条例制定に向けた検討